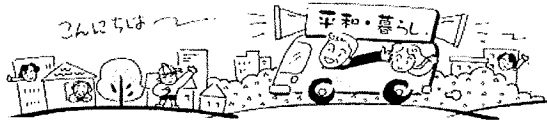


日本共産党



2007年  
8月号

# 佐倉市政・市議会 だより

◆児玉正直議員 TEL/FAX.043-462-6821  
◆萩原陽子議員 TEL/FAX.043-485-8035

佐倉市西志津4-22-38  
佐倉市宮前2-16-5

日本共産党佐倉市議団  
<http://www.jcp-sakura.jp/>

4月の市議会選挙後、初の定例議会は、6月13日から7月3日まで開かれ、日本共産党市議団は選挙公約実現をめざして一般質問を行いました。

## 平和事業の継続を確認

今から12年前に制定された佐倉市平和条例には憲法に定められた平和の意義を普及することがうたわれています。平和条例に基づいて行われている平和施策について問いました。平和教育平和使節団の素晴らしい取り組みを始めとして、市民との共催事業も継続されることになり、予算が確定しました。

## 市長「憲法改定は

## 必要なし」と明言

佐倉市平和条例と相容れない憲法改定の動き、安倍首相の「在任中に憲法を変える」発言や日本のアジアへの侵略を「アジア開放の正しい戦争だった」とする歴史認識について問いました。

市長は、一人ひとりが憲法の役割を理解することが大切とし、「平和主義・基本的人権・国民主権」をかかげた憲

法を変える必要無し、との考えを明快に示しました。

## 萩原陽子議員 初の質問 平和・教育 子育てを応援 する市政に

## 医療費助成、 就学前まで拡大

若い世代の経済的支援として、子どもの医療費無料化が全国の自治体で進められています。

少子化が進行する日本で、本来政府が取り組むべき子育て支援の対策ですが、国が制度化しないため、やむにやまれず自治体が独自に実施しています。佐倉市では現在、入院の場合就学前まで、通院は昨年4才まで無料になりましたが、6月議会では「当面通院の医療費助成を就学前まで拡大し、今後も前向きに取り組む」との市長答弁がありました。来年度より実施される予定です。

国の制度として就学前までの医療費が無料になれば、佐倉では、すぐにも小学校卒業まで助成を拡大できます。議会として国に制度化を求める必要があります。

## さくら会・公明党 「乳幼児医療費無料化 拡充」の請願否決

子どもの医療費助成の年齢を小学校卒業までに引き上げる内容の「乳幼児医療費無料化制度の拡充・見直しについて」の請願が、新日本婦人の会から提出されましたが、反対多数で否決となりました。

『本来この制度は国がやるべきもの』と発言したさくら会、『三年生まで無料にするなどのくらい予算を要するか』と質問に立った公明党、どちらも発言内容から見て、無料化の拡大には賛成の立場です。

なぜ請願に反対したのでしようか、市民の声に背をむけることになりませんか？



## 保育園と学童保育の 整備拡充を

働く女性が増える中、安心して子どもを育てる為にこの二つは重要なキーワードです。「保育園・学童保育をもっと作って！」の声に答えて整備・拡充が急がれます。

市は民間保育園の建設を進めていますが、民間任せにせず、保育の質の確保に市が責任を持つ立場を大事にすべきです。

子どもは大人の育て方に応じて育つのですから充分に目が届くような保育士・インストラクターの配置を求めたいと思います。

佐倉を子育てしやすい町に行けば、近隣の市町村に比べて、格段に低い現在の出生率（0.97）は回復していくのではないのでしょうか。



質問に立つ  
萩原陽子議員

## ◆全国一斉学力テストは学力向上のため？

佐倉市でも4月24日、全国一斉学力テストが実施されました。

「一人ひとりの子どもの指導に役立てる」「佐倉市がどのくらいのレベルにあるか知りたい」と実施の理由を説明する教育長が、専決判断で参加を決めました。

テストの採点は、小学生がベネッセコーポレーションに、中学生はNTTデータに委託され9月から10月に点数のみが戻ってくる予定で、答案用紙は帰ってきません。

◆問題その① 答案用紙が無いのにどのようにして子どもの指導に役立てるのでしょうか。

◆問題その② 全国的なレベルを調べるには、数パーセントの抽出調査で充分といわれます。数十億円もの税金をかけるなら、少人数学級の実施にまわす方がずっと子どものためになります。

## 政府の目的は、教育に 格差を持ち込むこと

安倍首相は著書『美しい国へ』の中で、「全国的な学力テストを

実施して、その結果を公表すべきではないか。それによって保護者に学校選択の資料を提供できる」と書いています。首相の諮問機関である教育再生会議も、学力テストの結果をもとにした、学校選択性の導入を提言しています。

佐倉市は昨年「学校選択制は地域社会を壊すことになる」と、賢明な判断で導入を見送ったばかりです。

## 競争は教育をゆがめ

### 学力向上とは無縁

学校をランク付けして、予算配分を決めるなど、教育に格差を持ち込もうとする政策は、先行して実施を進めている東京都で大きな弊害を引き起こしています。点数の取れない生徒の答案を集計からはずしたり、過去の出題を繰り返し練習して点数を上げるなど、東京都足立区で起きたことを教員の不正問題にすることは本質のすり替えです。

教員に平均点をどれだけ上げる

か目標を出させて指導し、「数値

で徹底的に管理する」これが不正を生んだ温床です。テストのた

めの対策で運動会や自然教室などが中止・短縮させられるなどの愚行も報道されています。子どもの成長と真の学力向上を目指すならば、教育に格差とゆがんだ競争を持ち込む「全国一斉学力テスト」への参加は、来年度から取りやめ、

国の方針に振り

回されずに、佐

倉市の教育指針

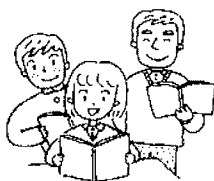
に基づいた実践

を重視すること

が賢明な道ではないのでしょうか。

子どもたちが学ぶ喜びを

感じられる教育を



世界一の学力のフィンランドでは競争ではなく、どの子にもわかるまで教える教育で、大きな成果を上げたと言われています。一握りのエリートを育てるのではなく、子どもたち一人ひとりが、学ぶ喜びを感じられる教育が出来たらどんなに素晴らしいでしょう。

## 増税による負担重く

「昨年と比べ4倍の住民税になった。どうしてか！」6月の住民税のお知らせ（納付通知書）が市民に届くと、連日、市民税課の窓口に来る人、あるいは、電話での問い合わせが続きました。

市民税課は特設の相談窓口を設け来庁者に対応し、また収税課の応援も受けて電話での問い合わせに応じましたが、市役所に電話しても電話交換手に先ずつながらない、つながったとしても市民税課はいっぱいの状況でした。

一週間で千件の電話、来庁者150人とのことで、それだけ今回の住民税の増税に対して、佐倉市民は驚きと怒りを持っています。

夫婦とも68歳で  
年金260万円の場合

|       |          |
|-------|----------|
| 所得税   | 16,000円  |
| 住民税   | 42,000円  |
| 国保税   | 154,700円 |
| 介護保険料 | 100,200円 |

合計 312,900円

児玉正直議員  
質問

増税・負担増  
について問う

年金の二ヶ月半分  
31万2千9百円

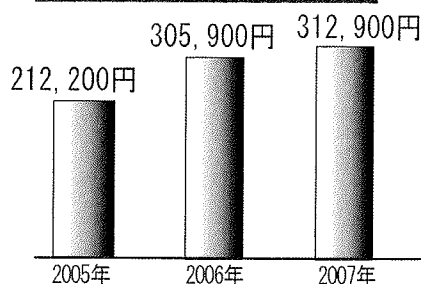
先日、市から国民保険税と介護保険料の納付通知書が届きました。児玉正直議員は、住民税と社会保険料の負担の状況を計算しました。別表の通り、夫婦とも68歳の場合31万2千9百円となり年金収入の1・5ヶ月分に当たります。

高齢者にまで一律  
10%の理不尽さ  
蔵市長に問う

政府や自民・公明党は、「懐から出て行く額については、痛みではない」と言いますが、年金生活者には住民税非課税制度や老年者控除の廃止と公的年金控

除の引き下げがあり、いわゆる担税力のない人にまで今回は税負担を拡大しました。

## 増税の実態



◎夫婦とも68歳で年金260万円の場合

住民の皆さんは、この負担に納得していません。児玉議員は、蔵市長が所信表明で、福祉充実と暮らし応援を打ち出しても、住民の税負担のあり方からすでに公共福祉を後退させている、この矛盾をどのように認識されているのか問いました。

蔵市長……  
「たいした混乱なかった」

蔵市長は、「納税通知書発送後、市民の問い合わせも予想していたより少なく、大きなトラブルもなかったもの」と判断している。個人住民税は、住民が広くその能力に応じて負担する、いわば地域の会費です。市民の皆さんからいただいた大切な税は、今後における社会保障の充実や、少子高齢化への対応に有効に使わせていただきたいと考えておりますので、公共の福祉は後退させていることではありません」と答弁しました。

更に減免・軽減策を  
求める

市長答弁は、市民の大変な暮らしぶりを認識していないようです。日本共産党佐倉市議団は、住民税控除の拡大や、収入の減少世帯への戻し税の実現に努めます。

◎お困りの声を、どんどんお寄せてください。

## 志津霊園と道路開通

前市長が12年かかっても解決できなかった難問である、霊園の移転は、本昌寺の要求を相手にしては合意できない。思い切った荒療治も必要と思われる。

霊園対策室のホームページは議員が見てもわかりにくいようだ。明快な解決方法と市民に対する説明責任を果たすことが必要ではないか。

市長は「道路の開通は必要と考えており、今後寺との対応を進めていく。市民には経過をオープンにしていく」と考えを示しました。

## 家庭ごみの有料化に道理なし

平成15年から平成18年までを平均して一般家庭ゴミの処理費用は年間約20億8千万円で、歳出の5%を占めている。

ゴミの発生原因として、大量生産・大量消費による使い捨て、廃棄があり、市のゴミ処理経費の負担を軽くするには、生産者の責任

を問うことが必要である。

これを市民にしわ寄せするのは道理が無いと思うが、市長は、家庭ゴミ有料化は導入すべき制度として検討すると述べました。

昨年に共産党市議団が実施した市民アンケートにも、家庭ゴミの有料化にはほとんどの市民が反対でした。

市民とともにゴミ減量化の手立てを考え、もつと努力する余地があると考えます。

また、有料化によってゴミの不法投棄が増えることが予想され、この回収に費用がかかっている、本転倒ではないでしょうか。



## 最低保障年金制度を

## 求める意見書

六月議会では、全日本年金者組合佐倉支部から提出された請願書（政府と国会宛に最低保障年金制度の実現を要請する意見書を採択するよう求めたもの）について審議され、異例の請願代表者による趣旨説明が行われました。

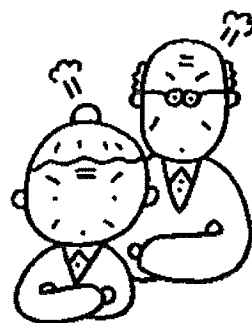
①1989年の結成以来「最低保障年金制度の実現を願って活動してきたこと」

②1997年六月議会に提出した時は、全会一致で意見書が採択されたこと

③日本政府は2001年八月国連の社会権規約委員会から年金の改善について勧告を受け、回答を求められていること

④昨年十一月には全国市長会が「最低保障年金を含め、年金制度の適切な見直し」を政府と国会に要望していること

⑤憲法にてらして1000万人に及ぶ無年金・低年金者の救済の緊急性



⑥生活保護制度などのあり方と、年金制度の改善による地域経済への波及効果などについて説明がありました。

総務委員会では、参議員選挙もにらみながら、引き続き継続して審議することになりました。

七月の参議院選挙では、『消えた年金』問題に加えて『最低保障年金制度』の必要性が大きくクロージアアップされ、基礎年金部分については全額を税金でまかなうべきだと言う点で野党は共通しています。

今後、本格的な年金制度論議の展開が望まれています。

■次の市議会は九月三日から十月一日までの予定です。市議会の傍聴をお願いします。

詳しくは、児玉・萩原両議員へお気軽にお問合せください